

第7回 消費者部会

2020年11月18日(水) 14:00~16:00

株式会社ゼンショーホールディングス役員会議室(オンラインも併用)

Check Point

消費者部会とは

消費者団体及びその他消費生活関連団体を構成員として、生団連の重点課題などについて生活者・消費者目線での意見の集約や議論を行う会です。
消費者部会での議論と、生団連全体への情報展開や意見の共有、外部への発信・提言を通じて、「国民の生活・生命を守る」という生団連の理念遂行を目指しています。



【議事内容】(意見一部抜粋)

■ 議題1・・・新・重点課題 活動報告

自治体・保健所間での情報連携の仕組みを作ることより先に、国と各自治体との指揮系統を確立するなど危機管理体制の整理が必要。また、自衛隊においても、機動力を発揮させるために指揮・命令権限を明確にしないとイケない。

■ 議題2・・・2020年度重点課題 委員会開催報告

①「国家財政の見える化」の実現に向けて

- ・国民に関心を持ってもらえるよう、工夫することが大切。広く国民に周知させ、国民からのうねりとして盛り上げることが重要。
- ・財政の見える化、3ヵ年予算制度を導入ということになれば都道府県、市町村にも導入することになる。活動の支えとして国民を味方に付けるためにも、国民にとってのメリットを示すべき。

②「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

- ・外国人受入れに関して、人権・ジェンダーは最も大事な視点。日本国憲法で基本的人権が保障されている日本国民においても人権に関する様々な問題が存在する中、外国人においては尚更問題となる可能性が高い。
- ・「外国人の受入れ基本指針」は地域コミュニティとしても採択を検討したい。

③「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

- ・生団連には多くの企業が加盟している。例えば、各々の生団連会員企業が再エネ推進に関する目標を掲げれば、政官に対する影響力は非常に大きいと考える。

④「生団連 災害支援スキーム」での実効性がある支援実現に向けて

- ・災害対応は、司令塔に情報が集まる仕組みが重要。需要について情報が集まり、それをもとに各地域に物資を届ける体制を築いてほしい。

■ 議題3・・・(1)研究課題 プラスチック問題研究会 進捗報告 (2)国民のための「デジタル化」改革であるために

■ 議題4・・・地域生団連 今後の予定について

■ 議題5・・・ジェンダー主流化委員会の立ち上げについて

堺市消費生活協議会 山口会長から発議

- 男性の働き方改革を推進しないと、女性が生涯働くことができる環境整備も伴わない。生団連においてジェンダーに関する研究・議論を深めていくべきだと思う。
- 女性だけでなく、男性にもジェンダーに関して抱えている課題がある。特定の性別に拘りすぎず、人として当たり前の生活をしていくための課題設定をしてほしい。



▲消費者市民社会をつくる会
阿南代表理事(消費者部会長)



▲東京都地域婦人団体連盟
谷茂岡会長



▲埼玉県地域婦人会連合会
柿沼会長